

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-001	事務事業名	IR活動事業	所管局	財政局	所管課	資金課	分類	C 内部管理事業
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	IRとは「投資家向け広報活動」のことで、企業が社債を発行するに当たり、市場において正当な評価を得るための広報活動のことである。 本市では、政令市に移行した平成18年度から資金調達手段の一つとして市場公募地方債を発行しているが、発行に際し条件交渉を有利に進めて市債の安定的な消化を図るため、IR活動を実施している。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・堺市債の債務支払能力等を適正に評価してもらうため格付を取得。 ・金融機関等投資家に対し、リモート形式を中心に効率的にIR活動を行い、市場環境が厳しい中、市場公募地方債にて必要額を資金調達することができた。	
				うち一般財源		1,680	1,509	2,718		
				主 な 内 訳	個別格付手数料	1,375	1,375	2,200		
					旅費	305	134	398		
					消耗品費	0	0	120		
					システム関連備品購入費	0	0	0		
				人件費(b)		8,100	8,100	8,400		
年間経費(c)=(a)+(b)		9,780	9,609	11,118						
No.	事業番号	006-004	事務事業名	車両管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・庁用自動車の車検保守整備・修繕・保険加入、事故対応等			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	平成31年から令和5年度までに共用車11台の削減に取り組んだ。令和6年度に新たな車両管理システムを導入し、共用車19台の削減を行った。新たな車両管理システムによる調査結果を踏まえ、本事務事業以外で管理する車両(他の所属の車両)についても、車両削減を進める。	
				うち一般財源		44,205	56,413	42,507		
				主 な 内 訳	物品等修繕費	857	1,029	1,701		
					自動車損害保険料	13,803	13,591	14,407		
					自動車購入費	15,083	13,233	13,467		
					自動車重量税	3,155	2,953	3,185		
					その他	11,307	27,257	11,397		
				人件費(b)		17,900	17,800	15,600		
年間経費(c)=(a)+(b)		62,105	75,863	59,757						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-005	事務事業名	財産管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・市有建物等に対する火災保険の加入や請求事務 ・公有財産売却等に伴って実施した不動産鑑定への報酬支払い ・公有財産管理システムの運用保守 ・所管財産の除草等実施				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	主な支出となっている市有建物の火災保険料について、当該市有建物等の保険契約は、地方自治法に基づき設立された公益社団法人全国市有物件共済会と締結しており、民間の保険会社と契約を結ぶ場合に比べ、低廉な保険料で保障を受けることができています。
					うち一般財源		36,615	41,123	78,744	
					主 な 内 訳	火災保険料	30,012	31,016	33,504	
						手数料	2,284	5,479	8,284	
						公有財産管理システム 保守業務	1,650	1,760	1,870	
						市有地除草清掃業務	851	473	1,000	
						その他	1,818	2,395	34,086	
						人件費(b)	138,850	130,550	140,000	
					年間経費(c)=(a)+(b)		175,465	171,673	218,744	
No.	事業番号	006-006	事務事業名	公用車立体駐車場管理事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・公用車立体駐車場の維持管理（警備業務、清掃業務、修繕等）				事業費(a)		6,739	8,044	9,081	公用車立体駐車場は、平成28年に整備し、省エネ設備を導入している。支出の主な内訳は、警備業務や設備の保守点検を主とした施設管理業務であるが、長期継続契約により金額が固定されているものが多数である。
					うち一般財源		6,739	8,044	9,081	
					主 な 内 訳	警備業務	3,348	3,348	5,197	
						電気使用料	1,044	1,080	982	
						整備工事費	620	1,760	500	
						施設清掃業務	499	499	880	
						その他	1,228	1,357	1,522	
					人件費(b)		4,050	4,050	4,200	
					年間経費(c)=(a)+(b)		10,789	12,094	13,281	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-007	事務事業名	電子調達・電子登録システム等運用事業	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量（単位：千円）			
	・システムの運用保守、検証及び改修、非常時の速やかな対応 ・堺市電子入札関連システム再構築業務（令和6年6月14日～令和7年12月31日（予定））				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	
					うち一般財源		25,902	25,664	198,103	
					主な 内 訳	電子入札コアシステム サポートサービス業務	2,723	2,723	2,723	
						その他使用料及び賃借料	3,378	3,304	3,314	
						その他使用料及び賃借 料	24,502	24,502	27,617	
						堺市電子入札関連シ テム	0	0	170,060	
						その他（旅費、消耗品 費、通信費など）	240	1,251	602	
					人件費(b)		8,100	8,100	8,400	
	年間経費(c) = (a)+(b)		38,943	39,880	212,716					
No.	事業番号	006-008	事務事業名	工事請負契約事務	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量（単位：千円）			
	・法令に基づき、公共事業の契約に係る事務を執行する。 ・工事請負契約事務に係る社会情勢の変化に応じた必要な制度改善を実施する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	
					うち一般財源		4,010	4,317	4,780	
					主な 内 訳	入札監視等委員会 委員報酬	82	82	204	
						通信運搬費	23	32	137	
						使用料及び賃借料	72	72	80	
						研修会等参加負担金	68	136	171	
						その他 （旅費、消耗品費など）	3,806	4,036	4,293	
					人件費(b)		110,292	112,400	130,500	
	年間経費(c) = (a)+(b)		114,343	116,758	135,385					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-009	事務事業名	物品調達・委託関係事務	所管局	財政局	所管課	調達課	分類	C 内部管理事業	
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任			
		施策	—				ターゲット	12.7			
		取組の方向性	—				主な取組	グリーン調達の推進			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	物品調達・業務委託の入札等契約事務について、堺市調達方針に基づき、 ①事務の透明化の推進 ②適正な契約事務の徹底 ③地域の持続的発展の支援 ④適正な労働環境の維持 ⑤環境に配慮した調達の徹底 などに取り組む。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	電子入札及び電子契約の実施等により入札契約事務の効率化、透明化及びペーパーレス化に資する取組を行っている。今後も引き続き、入札契約事務の更なる電子化等の推進及び浸透に取り組む。		
				うち一般財源		42,311	40,140	43,461			
				主 な 内 訳	物品調達・ 委託契約事務	731	736	1,097			
					公用車燃料費	41,580	39,404	42,364			
人件費(b)				106,600	106,550	110,700					
年間経費(c) = (a)+(b)		148,911	146,690	154,161							
No.	事業番号	006-013	事務事業名	電子自治体推進事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	—			
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				主な取組	—			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用 ・地方税ポータルシステム（eLTAX）を運営する地方税共同機構負担金の支出			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	地方税ポータルシステム（eLTAX）は、地方税共同機構が運用しており、地方税共同機構の運営費用は地方税法に基づき地方団体が負担する。 地方税ポータルシステム（eLTAX）では、地方税に関する様々な手続きを電子的に行うことができ、利用者の利便性向上及び事務効率化に資するものである。		
				うち一般財源		41,350	60,323	78,756			
				主 な 内 訳	使用料	1,294	1,690	1,690			
					地方税共同機構負担金	40,056	58,633	77,066			
人件費(b)				2,430	2,430	2,520					
年間経費(c) = (a)+(b)		43,780	62,753	81,276							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-014	事務事業名	税務職員人材育成事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	C 内部管理事業
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
	・税務職員の外部派遣研修参加				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	
					うち一般財源		201	181	220	
					主 な 内 訳	研修旅費	116	58	79	
						研修負担金	85	123	141	
人件費(b)					8,100	8,100	8,400			
年間経費(c) = (a)+(b)					8,301	8,281	8,620			
No.	事業番号	006-015	事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
	・固定資産の価格（評価額）に不服がある納税者からの審査申出の受理 ・堺市固定資産評価審査委員会による審査決定				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	
					うち一般財源		197	476	631	
					主 な 内 訳	委員報酬	180	450	585	
						旅費	0	3	8	
						消耗品費	12	13	19	
						通信運搬費	4	10	17	
研修会等参加負担金						1	0	2		
人件費(b)					10,980	10,890	11,160			
年間経費(c) = (a)+(b)		11,177	11,366	11,791						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-017	事務事業名	固定資産税賦課事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課・固定資産税課	分類	B 法定義務等事業
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	不動産登記済通知や所有者からの届出のほか、実地調査・空中写真・建築確認・税務署などのあらゆる情報（資料）を活用し、課税客体の把握を行い、地方税法・堺市市税条例及び総務大臣が示す「評価基準」に従い、固定資産の評価・税額を算出し賦課を行う。 【委託料内訳（令和6決算）】 ①【固定資産税電算事後処理業務】17,738千円 固定資産税（土地・家屋）帳票への印刷業務 ②【土地評価システム業務】48,576千円 固定資産（土地）の評価替え業務（地番参考図作成等業務、路線価算定業務） ③【家屋評価計算システム保守業務】5,544千円 固定資産（家屋）の評価額等を計算するシステムの保守業務（統合基盤サーバー移行分含む） ④【家屋図修正及び空中写真撮影業務】26,400千円 ⑤【固定資産税償却資産電算事後処理業務】3,891千円 固定資産税（償却資産）帳票への印刷業務 ⑥【固定資産税償却資産パンチ業務】788千円 課税資料等の文字データ化（パンチ処理）業務 ⑦【廃棄帳票回収及び溶解処理業務】36千円				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	適正・公平な課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。
					うち一般財源		148,908	150,408	248,162	
					主 な 内 訳	委託料	102,361	102,973	75,010	
						役務費(鑑定手数料含む)	43,232	44,101	166,062	
						需用費	1,850	1,934	2,769	
						その他	1,465	1,400	4,321	
						人件費(b)	629,550	640,400	687,200	
						年間経費(c) = (a)+(b)	778,458	790,808	935,362	
No.	事業番号	006-018	事務事業名	市税徴収事務	所管局	財政局	所管課	納税課	分類	B 法定義務等事業
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	市税収入及び市税負担の公平性を確保するため、また、滞納の累積を未然に防止して早期に市税債権を確保するために、以下の取組を実施している。 ①納期内納税の奨励 ②督促状・催告書の発送や、電話等による納付案内業務の実施 ③①②によっても納付がない滞納者に対しては、財産調査の上、差押など滞納処分の実施				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	民間事業者との連携により、職員が公権力の行使を伴う滞納整理業務に専念できる体制を確保し、早期の滞納整理に取り組んだ。 また、納付が困難な方へは納税の猶予を適正に実施して対象者の収納を管理する一方、納付資力のある案件については、早期に滞納処分を実施するなど、個々の実情に即した適切な措置を講じたことにより、市税全体の徴収率は前年度に引き続き、過去最高値を更新した。
					うち一般財源		92,983	96,807	110,364	
					主 な 内 訳	通信運搬費	16,820	18,700	21,860	
						人材派遣委託料 (総務サービス課)	13,355	13,544	14,689	
						各業務委託料 (市税納付案内等)	57,281	57,148	62,483	
						大阪府域地方税 徴収機構負担金	600	576	800	
						その他	4,927	6,839	10,532	
						人件費(b)	459,000	460,742	492,600	
						年間経費(c) = (a)+(b)	551,983	557,549	602,964	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-019	事務事業名	収税事務処理センターの活用	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	C 内部管理事業
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	滞納者の預貯金等を調査する財産調査補助業務と収納管理業務を集約し、業務委託により実施。 ＜財産調査補助業務＞ ・金融機関等への照会文書の作成、回答文書の整理、結果一覧表の作成 ＜収納管理業務＞ ・口座振替業務（依頼書受理、金融機関への口座振替承認申請、電話等による不備内容確認、税システムオンライン端末登録等） ・還付業務（還付通知書及び口座振替依頼書の発送、電話等による不備内容確認、パンチ発送準備等） ・その他（各帳票の封入封緘、入金消込確認業務等） 【委託料・手数料内訳（令和6決算）】 ・財産調査業務委託料 26,318千円 ・金融機関手数料 162千円				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	収納・滞納に関する事務を一元化することで、滞納処分の強化と迅速化を図ることができる。財産が判明したものは、差押等の滞納処分を執行するため、税収の確保のために必要な事業経費である。
					うち一般財源		31,126	29,128	31,182	
					主 な 内 訳	委託料・手数料	27,720	26,480	29,253	
						郵便料	3,136	2,638	1,747	
						印刷製本費	250	0	172	
						消耗品費	20	10	10	
						人件費(b)	2,660	2,620	2,880	
						年間経費(c) = (a)+(b)	33,786	31,748	34,062	
No.	事業番号	006-022	事務事業名	個人市民税運営事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	税システムにおけるデータの取込みや処理等の作業を適切・着実に実施し、市税事務所市民税課が行う個人市・府民税の適切・円滑な課税において、税システム運用面を担う。 また、市民税課で行った課税の調定額の計上・見込みを行う。 【委託料内訳】 ①【個人市民税電子ファイリングシステム保守業務】 6,952千円 課税資料をイメージデータとして管理するシステムの保守業務 ②【個人市民税パンチ業務】 12,573千円 課税資料の文字データ化(パンチ処理)及びイメージ画像化(スキャナ処理)業務 ③【個人市民税（特別徴収等）電算事後処理業務】 33,590千円 特別徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ④【個人市民税（普通徴収等）電算事後処理業務】 16,262千円 普通徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ⑤【個人市民税国税連携データ出力業務】 7,955千円 確定申告書データと更正連絡票(チェックリスト)データの実合及び指定用紙へのデータ印字業務				事業費(a)		75,900	77,926	90,733	適正・公平な課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。
					うち一般財源		37,439	39,465	41,812	
					主 な 内 訳	委託料	75,144	77,332	89,698	
						旅費	6	43	67	
						需用費	748	549	958	
						その他	2	2	10	
						人件費(b)	43,100	43,000	53,400	
						年間経費(c) = (a)+(b)	119,000	120,926	144,133	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-023	事務事業名	市税収納事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市	ターゲット	—		
	の施策		—			計画の		—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・コンビニエンスストア（CVS）収納、ペイジー（Pay-easy）収納、モバイル決済を通じた収納に係る業務。 ・共通納税システム（eLTAX）を通じた収納に係る業務。 ・口座振替による収納に係る業務。 ・紙の領収済通知書等の収納に係るデータ化を行うパンチ業務。 ・累積滞納を未然に防止し、市税収入の安定的な確保を図るための、督促状・催告書の送付や、分納に係る業務。 ・市税の過納や誤納等の還付金に係る業務。 【委託料内訳（令和6決算）】（四捨五入の関係上、右表と合計額が一致しない） ・M P N・C V S 収納代行業務 35,831千円 ・市税等収納帳票作成委託料 14,876千円 ・市税等収納パンチ委託料 2,402千円 ・廃棄帳票回収及び溶解処理業務 103千円				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	市税収入の安定的な確保を図る市税収納業務を遂行するために必要となる事業経費である。
					うち一般財源		43,939	50,564	56,340	
					主 な 内 訳	委託料	49,283	53,211	57,865	
						郵便料	20,165	24,077	28,239	
						手数料	10,590	9,597	10,933	
						印刷製本費	1,893	1,750	3,190	
						その他	629	573	674	
						人件費(b)		103,340	113,004	124,148
						年間経費(c) = (a)+(b)		185,900	202,212	225,049
No.	事業番号	006-024	事務事業名	三国ヶ丘庁舎管理事業	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	C 内部管理事業
16	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市	ターゲット	—		
	の施策		—			計画の		—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・警備、清掃、設備運転監視等の施設管理業務 ・設備機器の保守点検等の庁舎管理業務				事業費(a)		35,404	35,193	39,891	適切な職場環境の維持管理を行い、来庁者に安全で快適な環境を提供した。
					うち一般財源		34,573	34,314	39,021	
					主 な 内 訳	電気使用料	6,769	7,305	7,550	
						ガス使用料	3,008	3,620	3,626	
						通信運搬費	4,115	4,116	4,457	
						庁舎維持管理委託料	17,351	17,937	18,088	
						その他	4,161	2,215	6,170	
						人件費(b)		26,900	26,800	28,200
						年間経費(c) = (a)+(b)		62,304	61,993	68,091

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-025	事務事業名	軽自動車税等賦課事務	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	B 法定義務等事業
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・法人市民税の課税業務 ・事業所税の課税業務 ・軽自動車税の課税業務 ・市たばこ税の課税業務 ・入湯税の課税業務				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	課税事務の見直しなどの業務改善に取り組み、事業の効率性を高め、 歳入の核となる市税収入の確保に向けた、適正・公平な賦課を行った。
					うち一般財源		40,532	37,528	44,719	
					主 な 内 訳	通信運搬費	12,809	13,383	17,403	
						電算事務等委託料	11,667	11,863	13,683	
						その他使用料及び賃借料	1,626	1,630	1,697	
大阪府軽自動車税 協議会負担金						7,662	7,981	8,591		
その他						6,768	2,671	3,345		
人件費(b)					124,200	117,700	126,000			
年間経費(c)=(a)+(b)		164,732	155,228	170,719						
No.	事業番号	006-026	事務事業名	個人市民税賦課事務	所管局	財政局	所管課	市民税課	分類	B 法定義務等事業
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	○個人住民税の適正公平な課税 ○課税捕捉の充実 ○個人住民税課税事務における業務改善 ○個人住民税の特別徴収の促進				事業費(a)		79,105	77,720	101,583	限られた時間で適正・公平な課税を行うために、所得調査や扶養調査などを強化し、市税収入の増加を図った。 また、当初賦課事務や平常事務を見直し、業務改善に取り組み、コストの縮減を図りながら事業を効果的・効率的に行った。
					うち一般財源		2,160	39,241	57,179	
					主 な 内 訳	通信運搬費	44,394	44,170	60,197	
						委託料（情報システム 関係委託料を含む）	27,826	26,573	32,678	
						堺地区税務協議会負担金	2,069	1,894	2,959	
使用料及び賃借料 （ I T 経費含む）						2,322	2,286	2,324		
その他						2,494	2,797	3,425		
人件費(b)					368,229	366,500	407,636			
年間経費(c)=(a)+(b)		447,334	444,220	509,219						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-027	事務事業名	市税の窓口運営管理事業	所管局	財政局	所管課	税務サービス課	分類	C 内部管理事業	
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・市税に関する相談業務 ・市税に関する各種申請等の受付業務 ・市税に関する各種証明書の発行業務等			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・安定的かつ効率的な税務サービスを提供するため、人材派遣等を活用し各区最小限の人員で窓口業務を行っている。 ・現在の窓口体制となって8年目となり、各区市税の窓口で使用している複合機の耐用年数超過による不調等により、令和7年度中に臨時的な備品等の買替えを予定している。		
				うち一般財源		43,293	43,273	51,576			
				主 な 内 訳	人材派遣委託料 (総務サービス課)	42,453	42,497	48,134			
					備品購入費(枠)	0	59	2,382			
					消耗品費(枠)	548	621	950			
					普通旅費(枠)	34	39	44			
その他					258	57	66				
人件費(b)				203,700	212,300	226,000					
年間経費(c)=(a)+(b)		246,993	255,573	277,576							
No.	事業番号	006-028	事務事業名	定額減税調整給付事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業	
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者を対象として行った調整給付に続き、当初調整給付の不足を補う給付に加え、新たに定額減税と低所得者世帯向け支援の両方が対象外となっていた方に「不足額給付」を行う。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	—		
				うち一般財源		0	0	2,418,788			
				主 な 内 訳	不足額給付費	0	0	2,168,940			
					各種業務委託料	0	0	186,238			
					郵便料	0	0	18,720			
					振込手数料	0	0	11,914			
その他					0	0	32,976				
人件費(b)				0	0	39,900					
年間経費(c)=(a)+(b)		0	0	2,458,688							